

◆ 9月14日 キリスト教改宗者にイスラム冒涇罪の判決

国際人権擁護団体ヒューマン・ライト・ウオッチによると、7月31日にイスラム冒涇罪で憲兵隊に逮捕されて以来拘留されていたスリマン・ブハフス (Sliman Bouhaf) 氏 (49歳) に対し、一審判決で刑法144条追加項に基づき禁固5年の判決が下った。同氏は、キリスト教に改宗した人物だが、当局は、彼が自分の Facebook に載せた意見が、イスラムを冒涇に当たるとしている。(9月14日 News Press de France)

◆ 9月15日 中国・アルジェリア、塩害対策で協力協定に調印

アルジェリア農業省カメル・シャディ (Kamel Chadi) 次官とヤン・ギャンギユ (Yang Gang) 在アルジェ中国大使は、「レリザンヌ県塩害土壌改良試験プロジェクト」の第二段階の合意書に調印した。同プロジェクトは、2012年に第一段階が終了し、今回調印された第二段階は2016-2018年に実施されるが、土壌改良の臨床段階に移る。プロジェクトの実施主体は、アルジェリア側が国立農業研究所、中国側が国際農業開発公社。アルジェリアの塩害の被害が現れている農地面積は全国で約60万ヘクタール、レリザンヌ県は約18,000ヘクタール。(9月16日アルジェリア国営通信 APS)

◆ 9月16日 ブタペスト便が就航

アルジェリア航空は、アルジェーブタペスト間に週2便の定期便を就航させると発表した。マグレブ諸国からハンガリーへ定期航路を設けるのはアルジェリアが初めて。(9月16日アルジェリア国営通信 APS)

◆ 9月18日 サノフィの社長交代

製薬企業サノフィ・アルジェリーは、社長の交代を発表した。10月1日付で現社長ピエール・ラブ (Pierre Labbe) 氏に代わって、ハイサム・シュライテフ (Haissam Chraiteh) 氏が就任する。(9月18日 Quotidien d'Oran 紙等)

◆ 9月14-15日 オラン県で森林火災、130ヘクタールが焼失

オラン県では9月14日から15日かけて発生した2件の森林火災で130ヘクタールが焼失し、同県の動植物保護局の職員一人が犠牲となった。消火活動には近隣県の消防署や国軍も応援に駆け付けた。(9月18日 Quotidien d'Oran 紙等)

◆ 深刻化するゴミの無秩序状態を改善するためベルギーに協力をもとめる

Quotidien d'Oran 紙が入手した情報によると、アルジェリア政府は、日々無秩序に家庭ごみが路上に投棄され続ける状況を解決するため、ベルギーに技術協力を求め、このほど、アルジェリアの水資源・環境省と駐アルジェリア・ベルギー王国大使館で協定が調印された。このプロジェクトは、2019年まで、マスカラ、モスタガネム、シディ・ベルアベスの3県をテスト対象として実施される。(9月18日 Quotidien d'Oran 紙)

◆ 9月19日 ベンサラール国家評議会議長フランス訪問

ベンサラール国家評議会議長は19日から2日間の日程でフランスを公式訪問した。19日のオランダ大統領との会談には、両国の国家評議会メンバーや両国大使も同席した。この他、フランス下院において開催された、両国国会議員によるフォーラムにも出席した。議会関係の交流では、一年前の2015年9月に下院議長がアルジェリアを訪問している。(9月20日 Liberté 紙等)

◆ 9月19日 商務大臣が中古車輸入禁止の撤廃を表明

バフティ・ベライブ商務大臣は、エル・ムジャヒド紙のフォーラムで講演したが、この中で、現在の中古車の輸入禁止規制を撤廃し、2017年予算法の枠内で、安全上一定の条件を満たした中古車両の輸入が可能になるよう、新しい規制を制定すると語った。(9月20日 El Moujahid 紙、El Watan 紙等)

◆ 仏 HIOLLE がアルジェリアで 2200 億ユーロの新契約

フランス系の鉄道資材の専門企業イオル・アンドストリー・アルジェリー (HIOLLE Industries Algérie) が、アルジェリアのトラムウェイ会社 CITAL (仏重機メーカーALSTOM とアルジェリアとの合弁企業) と約 2200 億ユーロの契約に調印した。イオルはモスタガネムのトラムウェイへの資材・設備を供給する。イオルの CITAL への資材供給契約は、本件で 2 件目。1 件目は、シディ・ベルアベス～ウアルグラ間のトラムウェイへのケーブル設備等の供給で、こちらは本年12月に引き渡しを予定している。(9月19日 Boursorama 等)

◆ 9月20日 エネルギー大臣、再生可能エネルギー開発に国家は支出すべきでないとする

ブーテルファ・エネルギー大臣は、国営ラジオにおいて、アルジェリア政府には再生可能エネルギーの開発に割く資金はなく、従って、この分野の技術を持つ海外の企業がアルジェリア市場に参入しようとする場合、そうした企業は自ら融資元を探してくるべきだと語った。同大臣は、国家予算は、医療や道路、教育などの分野で使われるべきで、再生可能エネルギーの分野にはふさわしくないとも語っている。(9月20日 El Watan 紙等)

◆ 9月17日 ベジャイア県庁前で女性への暴力事件への抗議・追悼集会

8月29日にコンスタンチヌで起きた女性の焼殺事件等、最近アルジェリアで起きた、社会的に弱い立場にある女性たちを標的とした事件に関し、アルジェリアの複数の人権団体は、ベジャイア県の県庁前の広場で、行政の無策ぶりを抗議し犠牲者を追悼する集会を行った。野党 RDC の党员らも参加した。コンスタンチヌの事件では、犠牲となった女性は、道で犯人の男に車に連れ込まれそうになったところを振り切ったが、男に油上のものを掛けられた上火を付けられ重度の火傷を負い、1週間後に死亡した。犯人は、同じ地区で何度も痴漢行為を繰り返していたという。また、ハッシメサウドでも、集会の1週間ほど前に、貧困層の集まるエル・ハラッシュ

地区で、住人が女性だけの家のいくつかが、複数の男たちに襲われ破壊されると言う事件が起きている。犯人たちの仲間の一人が、同地区のある女に、なんらかのトラブルで殺されたことへの報復とみられる。(Le Monde 紙)

◆ 2016 年上半期の財政赤字拡大

アルジェリア政府の本年の財政収支は 6 月末までで、約 1 兆 7700 億 DA の赤字となった。2016 年予算では通年での赤字幅を 2 兆 4520 億 DA と見込んでいるが、上半期で既にこの 70%あまりに当たる額の赤字を出した計算となる。目下石油収入の増加が見込めないため、歳入不足は歳入調整基金 (FRR : Fond de Régulation des Recettes) から補填するしかないが、本年上半期だけで既に FRR から約 1 兆 3330 億 DA が取り崩された。(9 月 22 日 El Moujahid 紙)

◆ 9 月 24 日 列車同士の衝突事故で 1 人死亡 196 名負傷

16 : 30 頃ブドゥアウ駅 (Boudouaou) 駅で、列車同士が衝突する事故が発生した。この事故で車掌一人が死亡、196 名が重軽傷を負った。事故を起こした列車は、一台がアルジェ発ベジャイア行きの特急、もう片方がアルジェかとテニア (Thenia) を結ぶ郊外列車だった。アルジェリア国鉄当局は、事故原因について、国や県等で作った事故調査委員会が結果を出すまで言及を控えるとの姿勢を取っている。(9 月 27 日 El Watan 紙等)

◆ 9 月 25 日 仏のハルキ追悼デーでオランダ大統領が演説

フランスのオランダ大統領は、パリのアンバリッドで開かれた「ハルキ追悼の国民記念日」(Journée Nationale d'hommage aux Harkis) で演説した。アルジェリア独立戦争時に仏軍側についてアルジェリア人兵士＝ハルキが、仏軍撤退後、報復を受けて殺害あるいは弾圧された事象に関し、フランスでは、それら犠牲者を追悼するため、2003 年から 9 月 25 日を記念日としている。本年の式典には、オランダ大統領の他、野党のサルコジ元大統領やフィヨン元首相、極右政党のマリー・ルペン党首らも出席した。次期大統領選挙に意欲を見せているフィヨン氏は、この式典に際し、自分の Facebook に、もし自分が大統領になったら、ハルキへの補償制度をもうけたいとの考えを発表した。独立戦争終結時のハルキの人数は、55,000～75,000 人と言われている。(9 月 25 日 Le Figaro 紙)

◆ 9 月 26 日 シュワルツェネッガー氏の財団が環境分野で援助

俳優のシュワルツェネッガー氏は、R20 (Regions of Climate Action) の議長としてアルジェリアを訪問し、アルジェリア側 (市町村、官民企業、市民団体等) と環境分野での協力合意書に署名した。R20 は、アルジェリアでのごみ処理技術や、エコロジー教育の推進を支援する。同氏は、同日、オラン郊外に 2013 年にオーストリアの援助で完成した埋め立て処理場 (CET : Centre d'Enfouissement Technique) も視察した。(9 月 27 日 El Watan 紙等)

◆ 9 月 29 日 バトナでテロリスト 5 人を射殺

国防省の発表によると、国軍はバトナ市近くでテロリスト 5 人を射殺、大量の武器や火薬を押収した。アルジェリア当局は引き続き東部及び南部地域でテロリスト掃討を行っているが、AFP が当局の公式発表をまとめたところ、本年ははじめから現在までに、これら地域で討伐されたテロリストの数は 106 人になるという。(9月29日 Le Figaro 紙)

◆ 9月29日 セネガル、ギニアの不法移民約 1800 人を強制送還

アルジェリア内務省は、近くセネガル人の不法移民 1492 人、ギニア人 370 人を出身国へ強制送還すると発表した。アルジェリアでは、2012 年にマリ人の強制送還を行って以来しばらくは、移民に対する強制的な国外退去は行われて来なかったが、昨年になって当局は再び政策を始動し、これまでにニジェール人 1700 人に強制退去が執行された。最近、移民とアルジェリア住民の間の軋轢が増しており、本年はこれまでに、ウアルグラ、ベシヤール、タマンラセットで移民を襲撃する事件がそれぞれ 1 件ずつ起きている。(10月1日仏ラジオ RFI 等)

◆ パナマ文書のアルジェリア人企業家、脱脂粉乳への補助金制度を乱用

アルジェ郊外ウエッド・スマールに工場を持つ、成乳メーカー SARL Liko の社長ズビール・ベレルヒ氏は、「パナマ文書」に名前が載っているが、このスキャンダルの追及の中で明らかになったところによると、オフショア企業を使つての脱脂粉乳の輸入で、補助金制度を悪用し巨額の利益を得ていた。ベレルヒ社長は、パナマの弁護士事務所を使い、英国バージニア諸島にオフショア企業 2 つを設立し、主にウクライナで安く脱脂粉乳を買い付けてアルジェリアへ輸出し、大幅な利益を上乗せして販売していた。アルジェリアでは 2009 年に補助金制度が改定されるまで、脱脂粉乳は 1 リットル当たり 25DA (約 0.2 ユーロ) の公定価格が設定されており、販売者は差額を政府から受給できる仕組みになっていた。(9月30日 Le Monde 紙)

◆ 10月2日 メッカ巡礼の入国税が 20 倍値上げ

サウジアラビア政府が発表したところによると、メッカ巡礼の際のビザ取得の料金が現在の 100 リアルから 2000 リアル (約 9 万 DA=約 750 ユーロ) に引き上げられる。今回の値上げは商用ビザなど他のビザでも行われる模様。(10月4日 El Moujahid 紙、Liberté 紙他各紙)

◆ 10月4日 2017 年予算閣議承認

大統領主催閣議は 2017 年予算法を承認した。大統領府の発表によると、歳入は 5 兆 6355 億 DA (2016 年比+13%、2015 年比-4.5%)、支出は 6 兆 8832 億 DA (2016 年比-14%)、1 兆 2477 億 DA の赤字を見込んでいる。財政赤字の対 GDP 比は 8%で、2015 年の 15%より改ざんされる見込み。歳入の内訳は、通常収入が 2 兆 8454 億 DA (2016 年比+3.5%)、石油収入が 2 兆 2000 億 DA (2016 年比+30.7%)。歳出内訳は、投資予算が大幅に削減され 2 兆 2914 億 DA (2016 年比-28%) となったが、国民生活に関わる食糧補助金や医療等を賄う執行予算は、小幅な削減で 4 兆 5918 億 DA (2016 年比-4.4%) となった。予算編成の基礎となる石油価格については、これまで 37 ドル/バーレルだったものが、2017 年度から 50 ドル/バーレルが採用

された。(10月4日アルジェリア国営通信 APS)

◆ **10月4日 2016年は経済成長率・インフレともやや上方修正**

IMFの発表によると、アルジェリアの最新の2016年経済成長率予測は3.6%で、4月時点での3.4%より若干引き上げられた(2015年確定値3.9%)。インフレ率予測は、4月時点で4.3%だったものが、今回は5.9%に大幅に引き上げられた(2015年平均4.4%)。失業率は、2015年は11.2%だったが、本年は9.9%への改善が見込まれているという。(10月4日アルジェリア国営通信 APS)

◆ **10月8日 オランやアルズーで大清掃キャンペーン**

かねてから衛生状態の悪さを指摘されていたオランの漁港において、オラン県議会の環境委員会がイニシアティブをとっての大清掃活動を実施され、地元の学校や環境保護団体が参加した。同環境委員会は、また、漁港に停泊する船舶の所有者や漁業労働者を対象に、エンジンオイルの交換時に直接古いオイルを港に捨てないように等々、意識向上のキャンペーンも行っている。一方、アルズー市の市街地では、同じくオラン県議会の主導で、住民が参加しての路上清掃活動が行われた。他の街と同じく、アルズー市でも、家庭ごみを無秩序に路上に捨てることが常態化しており、衛生状態の悪化や悪臭が問題化している。(10月9日 Quotidien d'Oran 紙等)

◆ **10月8日 ウーヤヒヤ氏、中古自動車輸入規制の緩和を否定**

RNDの党首で元首相のウーヤヒヤ氏は、先にベライブ商務大臣が3年以下の中古車の輸入禁止が撤廃されると語ったことについて、そのような措置は2017年予算法の中には入っていないと否定した。また10月4日に閣議が承認した2017年予算について、1兆4000万DA余りの歳入不足は、政府の自立性を損なう対外債務ではなく、政府の支出削減によって調整されるべきだとも語った。

◆ **10月11日 経済IT化担当大臣、ネット決済の実用化にはまだ時間が必要**

財務相付きデジタル経済・財政制度近代化担当相のムアトセム・ブーディアフ氏は(Monsieur Mouatassef Boudiaf, Ministre délégué de l'économie numérique)、El Moujahid 紙氏のフォーラムで、電子決済の実用化に当たり、アルジェリアの銀行は、まだ運用の詳細を詰める必要があると語った。また、電子決済の実用化に必要な商法の改正法案は、今年度末までに国会に提出される見込みだとも語った。なお、ネット決済のオペレーターとしては、国営銀行6社、民間の銀行5社が選ばれており、来年から税金・ガス・電気の料金支払いがネット上で可能になるという。(10月11日 El Watan 紙等)

◆ **10月11日 アルジェの路面電車でスト**

アルジェの路面電車を運営するトラムウェイ・セトラム(Tramway Setram)の労働組合は、退職年齢の現状維持などを要求して、ストに突入した。経営側は、オランなど他都市の路面電車

の運転手らをアルジェに呼び寄せるなどして運行を維持しようとしており、これに労組側が強く反発し、交渉はこじれている模様。(10月11日 El Watan 紙等)

◆ 10月11日 法改正後初、選挙管理機関のトップが決まる

ブーテフリカ大統領は、選挙監視独立高等法院 (HIISE: Haute Instance Indépendante de surveillance des élections) の議長にアブデルワハブ・デルバル氏 (Abdelwahab Derbal) を任命した。HIISE に関しては、6月30日国会で、主要野党 FFS ら3党 (他に FDS と 緑の党) がボイコットする中、改正法案が強硬可決されたが、以前より候補者の不適格審査等で権限が強化されている。なお、デルバル新議長は、ナフダ党の所属で、大学で教鞭をとったこともある法律の専門家 (国際公報、民法)、1997年から国会議員となり、1999年からは国会対策大臣、科学研究大臣、大統領顧問などを歴任している。(10月11日 Liberté 紙、10月13日 El Moujahid 紙等)

◆ 10月12日 セラル首相がキューバ訪問

セラル首相は10月12日～15日キューバを公式訪問した。ミゲル・ディアス＝カネル国家評議会第一副議長の招待に応じたもの。セラル首相は、ブーテフリカ大統領からのメッセージをラウル・カストロ国家評議会議長に渡した。(10月13日 El Moujahid 紙等)

◆ 10月12日 アルジェリア・テレコムの料金不払い累積1600億 DA

同社のタイエブ・ケバル社長 (Tayeb Kebbal) が取材に語ったところによると、利用者 (個人・企業の両方) の料金不払いを主とする同社の損失は約1600億 DA (約13億ユーロ) に上ると言う。(10月12日 El Moujahid 紙)

◆ 10月13日 国営鉄鋼会社 SIDER 社の社長交代

エル・ハジャール製鉄コンプレックスなどを運営する国営製鉄メーカー SIDER (アルジェリア政府とインドのミッタル社が出資) では、13日付でハスナウイ・シフブ社長 (Hasnaoui Chihoub) が辞任、後任にアリ・ベディアール (Ali Beddiar) 氏が就任した。今回のトップ交代では、エル・ハジャールがこの数年間稼働停止になったままなど、同社の経営を巡って、ては、ブシャレブ工業大臣は、2014年から繰り返し、修復工事は終わったとの発表を行っているが、一向に再稼働する兆しが見られない。(10月16日 Liberté 紙等)

◆ 10月14日 アルジェ市郊外で建設中の団地が崩落

14日の午後1時15分ごろ、首都アルジェの南西に位置するエル・アシュール市 (El Achour) の団地ウルバ2000 (Urba 2000) の敷地内で、建設工事中だった棟が崩れ落ちるといふ事故が発生した。目撃者の証言から、管理人一人が下敷きになったとみられているが、翌日正午までの消防による捜索では発見されていない。ここでの建設計画の開発業者は、アルジェリアの大手の不動産デベロッパーのサフラウイ (Sahraoui)。住宅相は、15日、調査委員会を設置すると発

表した。(10月16日 Liberté 紙等)

◆ 10月15日 ティアレ県のアイン・ブシュキフ空港が運航を再開

数年来閉鎖状態にあった、アルジェリア中央部、サハラ沙漠の入口に位置するティアレ県のアイン・ブシュキフ空港での航空機の離発着が再開された。初日となった15日には、タッシリ航空のベルカッセム・ハルシャウイ社長らが、アルジェからの再開第1便の到着を出迎えた。以後、アルジェ、ティアレ、オランを結ぶ便が週2回運航される。今回の同空港の再開は、ティアレ県で、シディ・アベッド製油所の建設プロジェクトの立ち上げや、自動車製造関連の諸工場の始動等により、空港利用者の増加が期待されるためであるが、本年7月にセラル首相がティアレを訪問してから、再開に向けた動きが具体化したと見られている。(10月16日 Liberté 紙等)